

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	345,389	297,704	1,217,347
経常利益(千円)	87,647	57,914	169,998
四半期(当期)純利益(千円)	49,668	32,978	93,551
純資産額(千円)	1,437,141	1,407,871	1,416,700
総資産額(千円)	2,373,858	2,041,309	2,088,137
1株当たり純資産額(円)	403.97	396.74	398.23
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.96	9.28	26.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.5	69.0	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	204,956	4,126	394,218
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,712	2,153	65,992
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,093	50,794	110,379
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,225,025	1,064,688	1,109,219
従業員数(人)	33	36	36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	36	(4)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当第1四半期連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	24	(3)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当第1四半期会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援、システム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
再販業務支援(千円)	216,349	74.0
システム業務支援(千円)	81,355	154.0
合計(千円)	297,704	86.2

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スペース・ムーブ㈱	78,323	22.7	54,941	18.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の急激な景気後退とそれに伴う企業業績の悪化、個人消費の低下、雇用不安等の経済悪化要因を引きずりつつも、当四半期終盤においては若干の景気底打ち感を示す統計数値等により、一時の大混乱期からはやや落ち着きを取り戻したように感じられます。しかしながら、企業業績は昨年対比では引き続き大幅なマイナス成長を余儀なくされており、今後も厳しい経営環境に対する慎重な舵取りが求められる状況にあります。

当社グループの主要顧客層であるオートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス業界では、こうした景気後退の影響に起因するオートリース会社の顧客のリース車両の使用期間の長期化や、リースアップ車両の主要輸出先の輸入規制等による輸出需要の減少等にさらされており、引き続き入札会への出品台数の減少を余儀なくされております。

このような中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、入札会出品台数では前年同期19,008台に対し、今期15,189台となり、前年同期比20.1%の減となりました。出品台数の減に加え、大手顧客からの値下げ要請への対応による影響で、再販業務支援売上は前年同期比26.0%減の216,349千円となりました。

一方、システム業務支援売上は既存商品の拡販による定期的なシステムレンタル収入増に加え、新規システムサービスからの定期収入も売上に寄与し始め、新規開発案件も合わせ、前年同期比54.0%増の81,355千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は297,704千円で前年同期比13.8%減の減収となりました。販売費及び一般管理費は、全社的なコスト削減活動による削減が図れ、前年同期比1.8%減の117,170千円となり、営業利益は前年同期比49.5%減の43,171千円となりました。経常利益では、社員の生命保険の見直しによる保険解約益があり前年同期比33.9%減の57,914千円となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比33.6%減の32,978千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、当第1四半期連結会計期間末には、1,064,688千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4,126千円の収入（前年同期は204,956千円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益61,516千円、減価償却費の計上額20,220千円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額63,763千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,153千円の収入（前年同期は145,712千円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資事業組合からの分配金による収入42,040千円であり、主なマイナス要因は、保険積立金の積立による支出41,548千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は50,794千円の支出（前年同期比51.2%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額47,961千円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画也没有。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,557,300	35,573	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	普通株式 3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,573	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システム・ロケーション株式会社	東京都千代田区五番町12-1	12,400	-	12,400	0.35
計	-	12,400	-	12,400	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	265	290	299
最低（円）	245	255	270

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,630	984,197
売掛金	70,427	62,305
営業未収入金	75,709	76,569
有価証券	125,057	125,022
商品及び製品	1,247	3,133
仕掛品	-	2,541
原材料及び貯蔵品	435	429
その他	57,326	53,179
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	1,269,827	1,307,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,954	175,154
減価償却累計額	48,975	44,391
建物及び構築物(純額)	128,978	130,762
車両運搬具	8,817	8,817
減価償却累計額	5,254	4,945
車両運搬具(純額)	3,562	3,871
工具、器具及び備品	91,527	89,638
減価償却累計額	56,949	53,972
工具、器具及び備品(純額)	34,577	35,666
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	1,330	1,023
リース資産(純額)	4,014	4,321
有形固定資産合計	171,133	174,621
無形固定資産	147,279	150,693
投資その他の資産		
投資有価証券	165,759	185,880
その他	311,775	294,035
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	453,068	455,449
固定資産合計	771,481	780,765
資産合計	2,041,309	2,088,137

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,360	32,299
営業未払金	394,768	444,593
未払法人税等	30,085	6,719
賞与引当金	8,937	14,655
その他	61,432	56,209
流動負債合計	513,584	554,477
固定負債		
退職給付引当金	13,906	12,762
役員退職慰労引当金	103,038	100,929
負ののれん	32	64
その他	2,874	3,201
固定負債合計	119,852	116,958
負債合計	633,437	671,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,013,263	1,033,647
自己株式	11,204	8,690
株主資本合計	1,384,734	1,407,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,060	32,815
為替換算調整勘定	24,923	23,747
評価・換算差額等合計	23,137	9,068
純資産合計	1,407,871	1,416,700
負債純資産合計	2,041,309	2,088,137

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	345,389	297,704
売上原価	140,581	137,362
売上総利益	204,808	160,342
販売費及び一般管理費	119,372	117,170
営業利益	85,435	43,171
営業外収益		
受取利息	674	44
受取配当金	2,240	1,764
負ののれん償却額	32	32
保険解約益	-	14,299
受取事務手数料	1,186	1,179
その他	497	621
営業外収益合計	4,630	17,941
営業外費用		
支払利息	-	25
保険解約損	-	369
持分法による投資損失	2,383	2,609
その他	35	194
営業外費用合計	2,418	3,198
経常利益	87,647	57,914
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	4,067
特別利益合計	-	4,067
特別損失		
固定資産除却損	-	42
災害による損失	-	423
特別損失合計	-	466
税金等調整前四半期純利益	87,647	61,516
法人税、住民税及び事業税	31,358	28,249
法人税等調整額	6,620	287
法人税等合計	37,978	28,537
四半期純利益	49,668	32,978

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,647	61,516
減価償却費	16,575	20,220
引当金の増減額 (は減少)	2,504	2,463
受取利息及び受取配当金	2,914	1,809
支払利息	-	25
持分法による投資損益 (は益)	2,383	2,609
保険解約損益 (は益)	-	13,930
固定資産除却損	-	42
売上債権の増減額 (は増加)	18,942	7,262
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,507	1,120
仕入債務の増減額 (は減少)	222,274	63,763
前受金の増減額 (は減少)	3,907	4,600
その他	5,909	14,287
小計	115,467	5,992
利息及び配当金の受取額	2,914	1,809
利息の支払額	-	25
法人税等の支払額	92,403	3,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,956	4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
定期預金の預入による支出	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	11,284	7,761
無形固定資産の取得による支出	42,226	19,424
投資事業組合からの分配金による収入	-	42,040
差入保証金の差入による支出	4,242	473
差入保証金の回収による収入	-	7,623
貸付けによる支出	30,000	-
保険積立金の積立による支出	37,958	41,548
保険解約による収入	-	21,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,712	2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,411	2,513
配当金の支払額	101,682	47,961
リース債務の返済による支出	-	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,093	50,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	17
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	454,798	44,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,823	1,109,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,225,025	1,064,688

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 18,493千円	役員報酬 18,943千円
給料手当 22,551千円	給料手当 24,885千円
賞与引当金繰入額 7,678千円	賞与引当金繰入額 7,356千円
退職給付費用 767千円	退職給付費用 1,144千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,109千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,109千円
減価償却費 6,513千円	減価償却費 6,403千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金 1,170,297千円	現金及び預金 939,630 千円
有価証券 124,728千円	有価証券 125,057 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000千円	現金及び現金同等物 1,064,688 千円
現金及び現金同等物 1,225,025千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,570,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 21,366株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,363	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日

5.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	396.74円	1 株当たり純資産額	398.23円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	13.96円	1 株当たり四半期純利益金額	9.28円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	49,668	32,978
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	49,688	32,978
期中平均株式数 (株)	3,558,932	3,552,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。